

欧州自動車産業ニュース

No.862

2022年12月2日号



中国Botree、ドイツに欧州初の拠点 バッテリーリサイクル施設を建設

独BMW、ハンガリー東部に車載電池工場を建設

トヨタの燃料電池技術搭載バス、「IAA」で実証試験

スウェーデンRISE、サイバーセキュリティの試験ラボを開設

© European Community

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

- 1.本誌の使用は、お申込み登録いただいた住所の事業所内及びE-Mailアドレスに限り、他への配布・回覧・転送を固く禁じます。
- 2.本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <http://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

総合

英自動車生産、10月は7.4%増加.....	4
------------------------	---

企業情報

自動車メーカー

独BMW、ハンガリー東部に車載電池工場を建設.....	5
ルノーとエアバス、電動化技術の研究開発で提携.....	5
トヨタ「ミライ」の燃料電池技術を使用したバス、「IAA」で実証試験.....	6
中国BYD、ノルウェーに電気バス64台を供給.....	6
スカニアが2回目の環境債発で30億クローナ調達.....	7

部品メーカー

中国Botree、独ゲーベン市にバッテリーリサイクル施設を建設.....	8
独シェフラー、インドに新技術センターを開設.....	8
蘭トムトム、独PTVのトラックナビアプリにSDKを供給.....	9
仏ヴァレオが2回目のSLB、発行額は7.5億ユーロ.....	9
ベアリング大手SKF、アジア地域に総額12.5億クローナを投資.....	9

クローズアップ

evTrailer2	10
------------------	----

欧州自動車短信

ロールスロイス／イージージェット、シーメンス.....	11
-----------------------------	----

一般・その他

欧州半導体法案、EU加盟国が合意	12
上場企業に一定数の女性取締役登用義務化、法案が正式成立	12
加盟国がエネルギー高騰対策で基本合意、ガス価格上限案めぐる協議は継続	13
スコットランド独立めぐる住民投票、英最高裁「英政府の同意必要」	14
英がEUと「スイス方式」の関係模索？ スナク首相は明確に否定	14
高リスク層でワクチンの追加接種伸び悩み、EU当局が重症化や入院増加を懸念	15

テクノロジー・トレンド

スウェーデン国立研究所、自動車に特化したサイバーセキュリティの試験ラボを開設	16
--	----

目で見える欧州自動車産業ニュース

ドイツ、乗用車保有台数(2022年1月1日時点)	17~18
--------------------------------	-------

企業名索引.....18

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取組みたいと考えております。
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など、弊社カスタマーサポートまで
ぜひお気軽にお寄せください。

< FBCカスタマーサポート >

Tel : +49-(0)69-5480950 Email: info@fbc.de

FBC Business Consulting GmbH
August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M/Germany

<http://www.fbc.de>

総合

英自動車生産、10月は7.4%増加

英自動車工業会（SMMT）は11月25日、同国の10月の乗用車生産が6万9,524台となり、前年同月に比べ7.4%増加したと発表した。9月の減少から再び増加に転じたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（パンデミック）前の5年間（2015～19年10月）の平均（14万7,150台）と比べると、依然として52.8%少ない。1～10月の累計は、前年同期比10.8%減の64万3,755台だった。

10月の生産のうち、国内向けは前年同月比12.5%増の1万3,055台、輸出向けは6.3%増の5万6,469台だった。輸出のうち、米国（26.4%増）、日本（6.0%増）、韓国（68.7%増）、オーストラリア（125.4%増）、トルコ（1298.7%増）向けが好調だった一方、輸出の5割以上（54.9%）を占める欧州連合（EU）向けは前年同月比2.7%減と低迷した。

電気自動車（BEV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、ハイブリッド車（HEV）の10月の生産は、前年同月比20.3%増の2万4,115台だった。また、電気自動車（BEV）の1～10月の累計生産は、前年同期比16.2%増の6万1,339台となっている。

■ 商用車生産、10月は10.7%増加

SMMTによると、同国の2022年10月の商用車生産は8,740台となり、前年同月に比べ10.7%増加した。増加は10カ月連続となる。輸出が前年同月比50.2%増と好調だった。国内向けは前年同月を28.4%下回っている。

1～10月の累計生産は、前年同月比45.5%増の8万5,547台。これはパンデミック前の5年間（2015～19年1～10月）の平均を19.3%上回る水準となる。

英国、自動車生産：2022年				
	乗用車		商用車	
	10月	1～10月	10月	1～10月
合計	69,524	643,755	8,740	85,547
前年同月比／ 前年同期比伸び率	7.4%	-10.8%	10.7%	45.5%
輸出	56,469	507,859	5,905	51,271
前年同月比／ 前年同期比伸び率	6.3%	-14.9%	50.2%	70.0%
全体に占める割合	82.1%	78.9%	67.6%	59.9%
国内向け	13,055	135,896	2,835	34,276
前年同月比／ 前年同期比伸び率	12.5%	8.8%	-28.4%	19.6%
全体に占める割合	17.9%	21.1%	32.4%	40.1%
出所：英自動車工業会（SMMT）				

<AI20644>

企業情報

■自動車メーカー■

独 BMW、ハンガリー東部に車載電池工場を建設

独自動車大手の BMW グループは 11 月 25 日、ハンガリー東部のデブレツェンにある自動車工場の敷地内に新たに高電圧車載電池の工場を建設すると発表した。2025 年末までに 20 億ユーロ以上を投資する。次世代の丸型電池セルを使用した第 6 世代の高電圧電池を生産する計画で、同工場で生産した電池は、デブレツェン工場で生産する車両に組み込む。車両の生産を開始する時期に合わせて電池の生産も開始する予定。

バッテリー工場の生産面積は 14 万平方メートル超。先ごろ建設工事を開始した。電池工場の建設により、2025 年までに 500 人以上の雇用を新たに創出する予定。

同社は従業員の確保に向け、2023 年秋には現地の教育機関と自社の訓練センターが協力し、教育機関での授業と企業内での実践的な教育を組み合わせたデュアルシステムと呼ばれる人材育成プログラムを開始する予定。

デブレツェン工場では、次世代の丸型電池セルをバッテリーケースに組み込む。車載電池は、車両の床下に配置する。この次世代電池では、充電時間が最大 30% 短縮でき、航続距離は約 30% 伸びる見通し。

<AI20645>

ルノーとエアバス、電動化技術の研究開発で提携

仏自動車大手のルノー・グループは 11 月 30 日、欧州航空宇宙大手のエアバスと次世代バッテリーシステムの研究開発で提携すると発表した。業界を超えた横断的な協力と相乗効果により、各社の電動化戦略を加速する。具体的には、電気自動車の長距離走行を可能にするためのエネルギー貯蔵技術の開発や、エアバスが計画する将来のハイブリッド電動航空機の開発に両社の協力関係を生かしていく。

両社の研究開発チームは、エネルギー管理の最適化、バッテリーの軽量化、エネルギー密度を 2 倍にする可能性のある全固体電池の開発などで協力する計画。また、生産からリサイクルまでのライフサイクル全体も研究対象とする。



出所: Renault Group

<AI20646>

トヨタ「ミライ」の燃料電池技術を使用したバス、「IAA」で実証試験

トヨタ自動車のドイツ法人は12月1日、2022年9月にドイツのハノーバーで開催された商用車見本市「IAA TRANSPORTATION」で実施した燃料電池バスの実証試験の結果について発表した。当該見本市では、トヨタの燃料電池車「ミライ」の燃料電池技術を使用したバス「H2 シティー・ゴールド」がハノーバーとデンマーク国境に近いニービュル間の約350キロメートルや、ハノーバー周辺地域を走行した。

ハノーバーとニービュル間の長距離走行では、水素燃料の消費量が走行100キロメートルあたり平均5.53キログラムとなった。このうち、ハノーバーとフーズム間の300キロメートル強の区間では高速度で途中停車なしで走行したため、走行100キロメートルあたりの平均燃費が4.4キログラムとなった。ハノーバー周辺地域では、地域の旅客輸送会社3社（Autokraft、UEstra、Regiobus）が試験走行に参加した。

燃料電池バス「H2 シティー・ゴールド」は、ポルトガルのカエタノ・バス（CaetanoBus）が製造したもので、今回の実証試験への投入では、ドイツ北部ノルドフリースラント地区の水素モビリティプロジェクト eFarming も協力した。



出所: Toyota Deutschland

<AI20647>

中国 BYD、ノルウェーに電気バス 64 台を供給

中国の自動車・バッテリー大手の比亞迪汽車（BYD）は11月21日、北欧のバス運行最大手ノビナ（Nobina、フィンランド）のノルウェー法人ノビナ・フリート・ノルゲから電気バス「eBus」64台を受注したと発表した。オスロ南部ネードレ・グロマ地域の路線バスとして2023年4-6月期の納車を予定する。

64台の内訳は、車長12メートルと15メートルの低床式モデルがそれぞれ40台と24台。両モデルともバッテリーの正極材にリン酸鉄を採用しており、フル充電での航続距離は12メートルのモデルで最大450キロメートル、15メートルのモデルで約400キロメートルに上る。2つの電気モーター制御装置やコンバーターなど重要部品6点を一体化した「6in1 モーターコントローラー」を搭載し、車両の運用効率を高めているほか、特別仕様の熱管理システムにより北欧の厳寒な気候下でもバッテリー寿命と航続距離の最適化を図っている。

BYDはノビナにすでに300台以上のeBUSを納車している。スカンジナビア諸国には2015年の事業進出以来、これまでにスウェーデン、ノルウェー、フィンランドの自治体から650台以上を受注している。すでに運行している車両の延べ走行距離は5,500万キロに達しており、二酸化炭素（CO2）排出を約5万9,000トン以上削減することに寄与している。

<AI20648>

スカニアが2回目の環境債発で30億クローナ調達

独フォルクスワーゲン（VW）傘下の商用車大手スカニア（スウェーデン）は11月22日、2回目のグリーンボンド（環境債）を発行し、30億スウェーデンクローナを調達したと発表した。資金は完全電気トラックの研究開発に投資する。

購入には北欧の銀行や保険会社、年金基金など約20社が参加した。スカニアはこれについて、持続可能な輸送システムへの移行を進める同社の取り組みに対する市場の積極的な支持の表れとしている。

スカニアは声明で、世界はエネルギー危機のただ中にあり、将来的な完全電気自動車（BEV）による輸送部門の脱炭素化を実現するため、電動化への投資は引き続き重要になると指摘。2030年にはBEVモデルが同社の売り上げの半分以上を占めると予想し、環境債を継続的な投資に活用していく方針を示した。

同社は2020年、大型商用車メーカーとして初めて環境問題の解決に寄与する投資資金の確保を目的とする「グリーン・ファイナンス・フレームワーク」を創設。この時に調達した資金を完全電気トラックの開発とバッテリー工場に投資してきた。

<AI20649>

Information Broker Service

私たちは情報を迅速に探し出すスペシャリストです

FBCでは長年の調査業務ノウハウを活用して
広範囲な情報検索サービスを提供しています



プレスリリース

特定テーマに関する各界の評価
政府の統計データ・公式見解など



情報検索

官報・広報・特許・学術文献
調査レポート・書籍など



問合せや訪問予約の
アレンジメント

産業団体・関係当局・専門家
各所への問い合わせなど

検索料金は250ユーロ+VATから

お問い合わせはFBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de まで

■部品メーカー■

中国 Botree、独グーベン市にバッテリーリサイクル施設を建設

独東部ブランデンブルク州のグーベン市は11月22日、中国のBotree Cycling（以下、Botree）が同市にバッテリーリサイクル施設およびバッテリーリサイクルに携わる人材を育成するための訓練センターを建設すると発表した。Botreeにとっては欧州初の拠点となる。

グーベン市と同社は11月16日に同市の産業地区の用地取得に関する趣意書(LoI)を締結した。

Botreeは最大1億ユーロの投資を計画しており、従業員数は約100人、訓練生は最大30人を見込んでいる。リサイクル施設は2025年に操業を開始する予定。グーベン市の産業地区に計3.8ヘクタールの用地を確保している。

グーベン市には、独・カナダ系の資源会社ロック・テック・リチウムが車載電池材料である水酸化リチウムの工場を建設する計画もある。カナダからリチウム鉱石を調達し、水酸化リチウムに加工する。グーベン市によると、同工場は2025年に稼働する予定。

<AI20650>

独シェフラー、インドに新技術センターを開設

独自動車部品大手のシェフラーは11月28日、インドのプネーに新たな技術センターを開設したと発表した。これにより、将来の電動車の重要技術とされるソフトウェア、エレクトロニクスの開発を強化する。投資規模は1,000万ユーロ。2022年末までに開発者約200人が同センターに勤務する予定。

同センターは、駆動装置とシャーシ向けのソフトウェアや電子技術を開発する同社の世界的な研究開発ネットワークの一部を構成する。シェフラー・グループの100%子会社として独ビュールにあるEモビリティ部門の本部と緊密に連携していく。

シェフラーは経営戦略「ロードマップ2025」において、将来の自動車の重要技術とされるメカトロニクス、ソフトウェア、エレクトロニクスの開発を強化している。同社では現在、Eモビリティ関連のプロジェクトに2,000人以上の開発エンジニアなどが従事している。



出所: Schaeffler

<AI20651>

蘭トムトム、独 PTV のトラックナビアプリに SDK を供給

オランダのデジタル地図サービス大手トムトムは 11 月 17 日、公共交通・物流事業者向けのソフトウェアを開発する独 PTV の最新トラックナビゲーション・アプリ「PTV トラックナビゲーター G2」に、同社のナビゲーションソフトウェア開発キット (SDK) 「ナビゲーション SDK」を供給すると発表した。PTV はアプリの機能にトムトムの位置情報サービスを統合することで利便性を高め、製品を全世界のフリート管理者やドライバーに提供していく。

PTV のアプリでは、トラックの大きさや重量、貨物などの属性と各種の交通制限を踏まえ、ドライバーに最適で経済的なルートを示す。トムトムは SDK を通じてリアルタイムの交通データや予測機能、過去の交通状況を提供し、アプリの正確性と信頼性を強化する。

トムトムのマイク・シューフス取締役は、「最新で正確な位置データを簡単に利用できるようにすることで、世界中のドライバーや顧客に対し安全で快適なサービスを提供できるようになる」と述べた。

<AI20652>

仏ヴァレオが 2 回目の SLB、発行額は 7.5 億ユーロ

仏自動車部品大手のヴァレオは 11 月 22 日、2 回目となるサステナビリティ連動債券 (SLB) を発行したと発表した。発行額は 7 億 5,000 万ユーロ。利率 (クーポン) 5.375% の 4 年半満期で、償還期限は 2027 年 5 月 28 日。グローバル・コーディネーターはみずほ銀行とナティクシス、ブックランナーはクレディアグリコル CIB、CIC、シティバンク、みずほ銀行、MUFG、ナティクシスが担う。

ヴァレオは昨年 7 月、自動車業界で初めて SLB を発行した。発行額は 7 億ユーロ。利率 1% で、2028 年 8 月に満期を迎える。同社は 50 年までにカーボンニュートラル達成の目標を掲げており、中間点として 30 年までに 45% 削減を、25 年末までに排出量を二酸化炭素 (CO2) 換算で 37.95 メガトンに抑える目標を掲げる。

サステナビリティ連動債は、調達した資金の用途を環境・社会の持続可能性に貢献する事業に限定したサステナビリティ債の一種。発行者が事前に定めた持続可能性目標を達成できなかった場合に利率が上がる仕組みとなっている。

<AI20653>

ベアリング大手 SKF、アジア地域に総額 12.5 億クローナを投資

スウェーデンのベアリング大手 SKF は 11 月 24 日、アジア地域の事業強化に向け総額 12 億 5,000 万スウェーデンクローナを投資することを明らかにした。中国、インドおよび東南アジアにおける製造とエンジニアリングの両部門の能力を高め、競争力を引き上げる。投資額のうち 10 億クローナが中国向けとなる。

同社は中国で過去 4 年間に製造拠点を 16 から 9 に統廃合してスリム化し、地域の顧客ニーズの把握と迅速な製品投入ができる体制を整備した。現在、大連工場では 10 億クローナを投じた拡張・近代化工事が進んでおり、2024 年中の完工を見込んでいる。

インドと東南アジアでは 2 億 5,000 万クローナを投じ、生産能力の向上、サプライチェーン網の強化と現地化を進めている。これにより、深溝ボールベアリングとハブベアリング製品を地域の自動車産業や他の産業に供給していく。

<AI20654>



evTrailer2

大型貨物輸送トラックの温室効果ガス排出量の削減に取り組むドイツの産学連携プロジェクト。第1弾の「evTrailer」では、12トン以下の貨物輸送車両で最大20%の温室効果ガス排出量の削減を達成した。後続プロジェクトである「evTrailer2」では、12トン超の連結式大型貨物輸送トラックで温室効果ガス排出量を最大30%削減する目標を掲げる。

具体的には、電気駆動およびエネルギーシステムの高効率化に関する技術の開発・統合、大型連接トラックの安全運転に重点を置く。

例えば、太陽光発電設備の活用により、駐車施設などでトラクターを使用せずにトレーラーに電力を供給するシステムの導入などに取り組む。

プロジェクトには、小規模・中小企業（SME）を含む企業や大学・研究機関のほか、資金支援を受けていないアソシエイトパートナー企業2社が参加している。プロジェクトの実施期間は3年。ドイツ連邦経済・気候保護省（BMWK）が資金支援している。

プロジェクトに参加する企業・機関は下記の通り：

- CuroCon GmbH（調整役）
- フラウンホーファー構造耐久性・システム信頼性研究所（LBF）
- Hueffermann Transportsysteme GmbH
- Sono Motors GmbH
- ダルムシュタット工科大学 - メカトロニクスシステム研究所（IMS）
- ダルムシュタット工科大学 - 内燃機関および車両駆動装置研究所（VKM）

アソシエイトパートナー：

- Wilhelm Schwarzmüller GmbH
- Oswald Elektromotoren GmbH

欧州自動車短信

■ 英国の大型エンジン大手 **ロールスロイス** と格安航空会社 **イージー・ジェット** は11月28日、風力と潮力を利用して生成したグリーン水素を燃料とした航空機エンジンの地上試験を実施した。2回目となる一連の試験もすでに計画しており、長期的には飛行試験の実施を目標に掲げている。今回の試験は、改造したロールスロイスのエンジン「AE 2100-A」を使用して、ボスコムダウンにある英国防省の屋外試験施設で実施した。グリーン水素は、欧州海洋エネルギーセンター（EMEC）が英国オークニー諸島にある施設で生成・供給した。

■ 独電機大手の **シーメンス** は 11 月 23 日、サウジアラビアの複合企業であるペトロミン傘下のエレクトロミンに電気自動車（BEV）用充電器を供給すると発表した。超高速直流充電器「Sicharge D」と商用・住宅用の交流充電システム「VersiCharge」を販売する。エレクトロミンは独自アプリを開発。ドライバーに近場の充電ステーションを知らせナビゲーションするとともに、充電と決済サービスを提供する。全国各地で充電できるようにすることで、BEV の受容度を高める狙い。サウジは 2060 年までに炭素中立を実現する目標に掲げる。その一環として首都リヤドの自動車の 30% を 30 年までに BEV とすることを目指している。

<AI20655>

FBCがお届けする
ニュースレター

用途に合わせて
4誌ご用意しています

ドイツの政治・経済動向を読む

ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

欧州経済ウォッチャー

一般・その他

欧州半導体法案、EU 加盟国が合意

欧州連合（EU）加盟国は11月23日の大使級会合で、域内での半導体の研究・開発や生産を推進するための「欧州半導体法案」について合意した。12月1日の閣僚理事会で正式承認する予定。その後は欧州議会で審議される。

欧州委員会が2月に発表した欧州半導体法案は、2030年までに官民で430億ユーロを投じ、開発拠点や生産設備の増強を後押しするほか、有力メーカーの誘致にも力を入れ、東アジアなど域外への依存度を下げて安定供給を確保する。世界の半導体生産に占めるEUのシェアを30年までに20%以上に引き上げるという目標を掲げている。

今回の会合では、欧州委案に修正が加えられた。各国による補助金交付は革新的な半導体に限ることになっていたが、幅広い半導体も対象になるようにする。

また、原案では安定供給に向けた危機対応として、欧州委がサプライチェーンを監視し、深刻な供給不足に陥った際は事業者に増産やEU域内への供給を優先するよう命じる権限を認めていたが、権限発動の条件を厳しくした。

このほか、財源としてEUの研究開発基金を活用する点を巡り、すでに半導体の製造拠点がある国だけが恩恵を受けるとして一部の加盟国が難色を示したことから見直しで合意。欧州委は他の財源を確保することを求められる。

<AI20656>

上場企業に一定数の女性取締役登用義務化、法案が正式成立

欧州議会は11月22日の本会議で、欧州連合（EU）域内の上場企業に対して、一定以上の比率で女性を取締役に登用することを義務付ける指令案を採択した。対象企業は2026年6月末までに社外取締役など非業務執行取締役の40%以上、または取締役全体の33%以上を少数派の性別（ほとんどの場合は女性）にする必要がある。

同指令案により、上場企業（従業員250人未満の企業を除く）は取締役の選定にあたり、男女で能力が同等の候補者がいた場合、少数派の性別の候補者を優先しなければならない。また、取締役の構成に関する年次報告書を公表し、女性取締役の比率が新ルールの最低基準を下回った場合、説明する義務が生じる。

期限までに最低基準を満たせなかった企業は、加盟国が国内法に設ける罰則規定に基づき、罰金を科される。取締役選任の取り消し処分も受ける。

同指令案をめぐっては、欧州委員会が12年11月に提案したが、一部の加盟国の反発で協議が難航していた。しかし、加盟国と欧州議会が6月に合意。欧州議会の承認により、正式に成立した。

域内の上場企業では2021年時点で、取締役に占める女性の割合は30.6%にとどまっている。会長または最高経営責任者（CEO）が女性の企業は22年に1割以下だ。国によって大きなばらつきがあり、女性取締役の比率は最高のフランスで45.3%、キプロスで8.5%となっている。

<AI20657>

加盟国がエネルギー高騰対策で基本合意、ガス価格上限案めぐる協議は継続

欧州連合 (EU) は 11 月 24 日開いた理事のエネルギー相理事会でエネルギー価格の高騰を抑えるための緊急対策について協議し、天然ガスの共同購入や、液化天然ガス (LNG) に関する新たな価格指標の開発、緊急時における加盟国間のガス供給の融通などを盛り込んだ規則案の内容で基本合意した。ただ、欧州委員会が新たに提案した天然ガスの価格に上限を設ける「市場修正メカニズム」の導入に関する規則案については加盟国の意見が分かれて合意できず、包括的な緊急対策案についても採択を見送った。12 月 13 日に予定される次回会合で両法案について再び議論する。

エネルギー価格高騰への緊急対策に関する規則案は、10 月 20～21 日の EU 首脳会議でも大筋合意していた。天然ガスの共同購入は、来冬の供給確保に向け、加盟国に目標とするガス備蓄の少なくとも 15% (EU 全体で約 135 億立方メートル) 相当を共同購入で調達するよう義務付ける内容。加盟国間の獲得競争による価格上昇を防ぐと同時に、価格交渉力を高める狙いがある。

ガス価格の指標に関しては、LNG を含めた欧州ガス市場の状況をより正確に把握できるよう、エネルギー規制機関間協力機構 (ACER) に対し、欧州における天然ガス価格の指標となっているオランダ TTF を補完する新たな LNG の価格指標を開発し、2023 年 3 月までに運用を開始するよう求める。

また、EU 域内でガス不足が発生した場合に加盟国間でガス供給を融通する「結束メカニズム」を強化し、EU 全体、あるいは複数の加盟国にまたがる地域レベルで緊急事態が発生した場合、閣僚理が各国にガス供給の割当てを決定できる仕組みを導入する。また、不足時には加盟国の裁量で、重要性が低い用途 (例えば屋外暖房や個人宅の温水プールなど) へのガス供給を減らすことができるようにする。

一方、欧州委が 22 日に導入を提案した市場修正メカニズムは、ガス価格の急騰を抑えるため、一時的に上限を設定する緊急措置。オランダ TTF が 2 週間にわたって 1 メガワット時 (MWh) 当たり 275 ユーロを上回り、かつ 10 営業日連続で世界の LNG 価格より 58 ユーロ以上高い状態が続いた場合に発動される。

欧州の天然ガス価格は今年 8 月のピーク時に 340 ユーロ / MWh を記録したが、現在のところ TTF 価格は 130 ユーロ / MWh 前後で推移している。このため上限設定を求めているベルギー、ポーランド、イタリア、ギリシャなどは上限価格が高すぎて実効性に乏しいと欧州委の提案に反対を表明。一方、ドイツ、オランダ、スウェーデン、フィンランドなどは価格が抑えられることでガス消費を減らすインセンティブが失われると主張し、上限設定に反対している。

今回のエネルギー相理ではこのほか、ロシア産石油の価格に上限を設ける措置についても協議された。主要 7 カ国 (G7) は価格上限を 1 バレル当たり 65～70 ドルに設定する方向で検討しているとされるが、ロイター通信によると、会合では少なくとも 6 カ国がこの水準に反対したもよう。具体的にはポーランドが上限を 30 ドルに設定することを提案し、リトアニアとエストニアがこれを支持したのに対し、ギリシャ、キプロス、マルタからは G7 の設定が低すぎるとの意見が出たという。加盟国は 25 日に再協議する予定だったが、調整のめどが立たないため週明け以降に延期された。

<AI20658>

スコットランド独立めぐる住民投票、英最高裁「英政府の同意必要」

英最高裁は11月23日、スコットランド自治政府が計画している英国からの独立の是非を問う住民投票について、英政府の同意なしに実施することはできないとの判断を下した。英政府は反対しており、2014年に続く2度目の住民投票の実施は事実上困難になった。

スコットランド行政府のスタージョン首相は6月、23年10月に住民投票を実施する計画を発表した。しかし、当時のジョンソン政権は否定的な見解を示したため、自治政府側は英政府の同意なしに合法的に住民投票を実施することが可能か、最高裁の判断を仰いでいた。

最高裁のリード長官は判決で、スコットランド自治議会とスコットランド行政府の設立を定めた1998年のスコットランド法を根拠に、住民投票を実施する権限は英議会にあり、「スコットランド自治議会は（住民投票を）立法化する権限を持たない」と指摘。全会一致で住民投票には英政府の同意が必要との結論に至ったと述べた。

スタージョン氏は判決を受け、「スコットランドの人々が意思を表明できる民主的な別の手段を見つけなければならない」と述べ、引き続き住民投票の実施を目指す方針を強調。25年1月までに実施される英議会下院の次期総選挙でスコットランドの分離独立を争点に据え、事実上の住民投票としたい考えを示した。

スコットランド独立をめぐり、14年の住民投票では賛成45%、反対55%で独立が否決された。英国は16年に国民投票で欧州連合（EU）からの独立を決定したが、スコットランドでは約6割がEU残留を支持したことから、離脱を強行した英政府への反発が強まり、再び独立を求める声が高まった。ただ、新型コロナウイルス禍で傷んだ経済を独立後に自力で立て直せるか懸念する有権者も多く、世論調査では独立賛成派と反対派が拮抗している。

<AI20659>

英がEUと「スイス方式」の関係模索？ スナク首相は明確に否定

英国で新政権が欧州連合（EU）と「スイス方式」の関係を築き、通商障壁を撤廃することを目指しているとの観測が浮上している。英領北アイルランドの通商ルールをめぐるEUとの摩擦を解消すると同時に、悪化している景気のでこ入れにもなることが利点だが、スナク首相は11月21日、明確に否定した。

スイスはEUに加盟していないが、EUとの自由な人の移動を認め、EU予算に拠出することなどを条件にEU単一市場にアクセスできる。ただし、食品衛生など多くの分野でEUのルールに従う必要がある。

英国内ではハント財務相が先ごろ、BBCとのインタビューで「EUとの自由な貿易が英国の経済成長に大きく寄与する」と述べ、EUとスイスと同様の関係を英国が再構築することに前向きな姿勢を表明。20日付の英サンデー・タイムズは、政府高官への取材に基づき、政府が自由な人の移動を除いて、スイス方式の関係構築を目指していると報じた。

これに対して、英外務省は即座に「事実無根だ」として、報道内容を否定。スナク首相も英産業連盟（CBI）の会合で行った演説で、「EUのルールに従わなければならないような関係を求めるつもりはない」と述べた。

<AI20660>

高リスク層でワクチンの追加接種伸び悩み、EU 当局が重症化や入院増加を懸念

欧州医薬品庁（EMA）のワクチン戦略部門を統括するマルコ・カバレリ氏は11月24日、欧州連合（EU）では新型コロナウイルスワクチンの追加接種が進んでおらず、本格的な冬場を迎えて高齢者や免疫不全症などの高リスク層で重症者や入院患者が増加する恐れがあると警告した。最もリスクが高いグループで追加接種を受けた人の割合は平均29%にとどまり、カバレリ氏は「かなり残念な状況だ」と述べている。

世界保健機関（WHO）が23日発表したデータによると、EU域内における過去1週間の新規感染者数は72万4,000人で、前週と比べて11%減少した。専門家が新たな流行の波を警告した10月上旬は、1週間の新規感染者数が150万人に達していた。

カバレリ氏は「新型コロナウイルスは進化のスピードが速く、オミクロンの新たな亜種が増加している。こうした変異ウイルスは免疫逃避や耐性獲得で既存のワクチンや治療薬が効きにくくなる可能性がある」と指摘。EMAは現在、次世代モノクローナル抗体の開発に取り組んでいる企業と接触して開発迅速化を図っており、12月に開催される米食品医薬品局（FDA）など各国の薬事規制当局との会議で治験のデザインなどについて協議する方針という。

<AI20661>

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな **ビジネスパートナー** を探します

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに **即営業を開始** できます



テクノロジー・トレンド

技術大国ドイツを中心に
注目の技術情報を集めています。

スウェーデン国立研究所、自動車に特化したサイバーセキュリティの試験ラボを開設

スウェーデン国立研究所（RISE）は 11 月 24 日、自動車に特化したサイバーセキュリティの試験ラボ「RISE Cyber Test Lab for Automotive」を開設すると発表した。2023 年初めまでに高度な試験を開始する予定。準備段階としてすでに、パイロットプロジェクトを本格稼働しており、車両や電気自動車の充電インフラに対するサイバー攻撃をシミュレーションしている。

RISE は、自動車業界が当該ラボを活用し、最新のサイバー技術と世界でも最も厳格なテスト方法を採用して車両を試験できるようにする。コネクテッドカーを標的にしたサイバー攻撃に対抗するため、世界をリードする電気通信分野の専門家や倫理的なハッカーと協力する方針を示している。

RISE のピア・サンドビック所長（CEO）は試験ラボの開設について、「自動車メーカー 1 社だけでは、サイバー攻撃に対抗することはできない。幅広い専門知識を集約して中央化された研究から業界全体が利益を得られるようにする必要がある」との見解を示す。

当該ラボでは、仮想テスト／デジタルツイン、車両ユニット（ECU）の組み込みソフトウェア、車両クラウドベースのソフトウェアなど、主要な領域の脆弱性テストを行うことができる。これにより、自動車分野のメーカーが研究開発プロセス全体を通して当該ラボを活用し、新しい技術や製品のストレステストを行うことができるようになる。

<AI20662>

ドイツ語での 情報収集・検索でお困りではありませんか？

FBCの「インフォメーション・ブローカーサービス」は、クライアントが必要とする情報迅速に探し出す情報検索サービスです。私たちは長年の調査業務ノウハウを活用して広範囲な情報検索を提供しています。



プレスリリース



情報検索



問合せや訪問予約の
アレンジメント

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせ: FBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

目で見える欧州自動車産業ニュース

ドイツ、乗用車保有台数(2022年1月1日時点)

ドイツ、自動車保有台数 2022年1月1日時点		
	台数	全体に占める割合
オートバイ	4,780,854	8.0%
乗用車	48,540,878	81.4%
バス	80,225	0.1%
トラック	3,550,814	6.0%
牽引車	2,349,429	3.9%
その他	333,246	0.6%
自動車合計	59,635,446	88.0%
被牽引車	8,102,581	12.0%
総計	67,738,027	100.0%

出所: 連邦陸運局

ドイツ、乗用車保有台数: 燃料別 2022年1月1日時点

燃料	2021年 1月1日時点	全体に占める割合 (%)	2022年 1月1日時点	全体に占める割合 (%)	前年比 伸び率 (%)
ガソリン	31,435,340	65.2	31,005,134	63.9	-1.4
ディーゼル	15,060,124	31.2	14,824,262	30.5	-1.6
液化石油ガス (LPG)	346,765	0.7	331,481	0.7	-4.4
天然ガス (CNG)	83,067	0.2	82,309	0.2	-0.9
ハイブリッド 合計	1,004,089	2.1	1,669,051	3.4	66.2
うち、プラグインハイブリッド	279,861	0.6	565,956	1.2	102.2
電気 (BEV)	309,083	0.6	618,460	1.3	100.1

出所: 連邦陸運局

ドイツ、乗用車保有台数: 燃料別 2022年1月1日時点

1月1日時点	ガソリン	ディーゼル	液化石油ガス (LPG)	天然ガス (CNG)	電気 (BEV)	ハイブリッド 合計	うち、プラグインハイブリッド	保有台数 総計
2018年	30,451,268	15,225,296	421,283	75,459	53,861	236,710	44,419	46,474,594
2019年	31,031,021	15,153,364	395,592	80,776	83,175	341,411	66,997	47,095,784
2020年	31,464,680	15,111,382	371,472	82,198	136,617	539,383	102,175	47,715,977
2021年	31,435,340	15,060,124	346,765	83,067	309,083	1,004,089	279,861	48,248,584
2022年	31,005,134	14,824,262	331,481	82,309	618,460	1,669,051	565,956	48,540,878

出所: 連邦陸運局

ドイツ、保有台数:乗用車 2022年1月1日時点 セグメント別					
セグメント	2021年1月1日時点		2022年1月1日時点		前年比 変動率(%)
	保有台数	市場シェア	保有台数	市場シェア	
ミニ	3,344,376	6.9	3,370,439	6.9	0.8
小型車	8,907,422	18.5	8,842,810	18.2	-0.7
コンパクトカー	11,925,530	24.7	11,743,487	24.2	-1.5
中型車	6,134,920	12.7	5,988,905	12.3	-2.4
上級中型車	1,893,647	3.9	1,853,273	3.8	-2.1
上級車	276,400	0.6	281,275	0.6	1.8
SUV	4,296,727	8.9	4,822,637	9.9	12.2
オフロード車	2,774,658	5.8	2,913,602	6.0	5.0
スポーツカー	932,861	1.9	930,556	1.9	-0.2
ミニバン	1,943,221	4.0	1,885,902	3.9	-2.9
大型バン	1,980,139	4.1	1,922,915	4.0	-2.9
ユーティリティーズ	2,007,893	4.2	2,056,919	4.2	2.4
キャンピングカー	674,697	1.4	767,325	1.6	13.7
					出所:連邦陸運局

<AI20663>

■企業名索引

今週号のニュースで取り上げられた主な企業を対象としています。

Index

企業名	掲載頁		
Airbus	5	Scania	7
BMW	5	Schaeffler.....	8
Botree Cycling	8	Siemens	11
BYD	6	SKF.....	9
easyJet.....	11	TomTom.....	9
Renault.....	5	Toyota.....	6
Rolls-Royce	11	Valeo	9